



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長 (氏名) 宮本 教子 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,766,695	△0.9	47,166	15.3	56,019	△9.0	22,822	△19.8
27年3月期第3四半期	1,782,858	7.8	40,913	14.4	61,577	22.3	28,457	0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,647百万円 (△76.7%) 27年3月期第3四半期 62,820百万円 (△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.46	13.45
27年3月期第3四半期	16.78	16.77

(注) 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,431,080	876,051	33.1	473.84
27年3月期	2,569,828	880,923	31.5	477.79

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 803,584百万円 27年3月期 810,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320,000	△3.4	51,000	△23.0	66,000	△21.4	25,000	△47.5	14.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 上記の1株当たり当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を基に算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,700,550,988株	27年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,655,829株	27年3月期	4,581,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,695,933,727株	27年3月期3Q	1,696,048,853株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）121.19円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$220/MT、（通期）US\$300.85/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

当社は平成28年1月29日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ホームページ（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他の情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	14
(3) 燃料油情報	14
(4) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆7,666億円(前年同期1兆7,828億円)、営業利益471億円(同409億円)、経常利益560億円(同615億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益228億円(同284億円)となりました。

(概況)

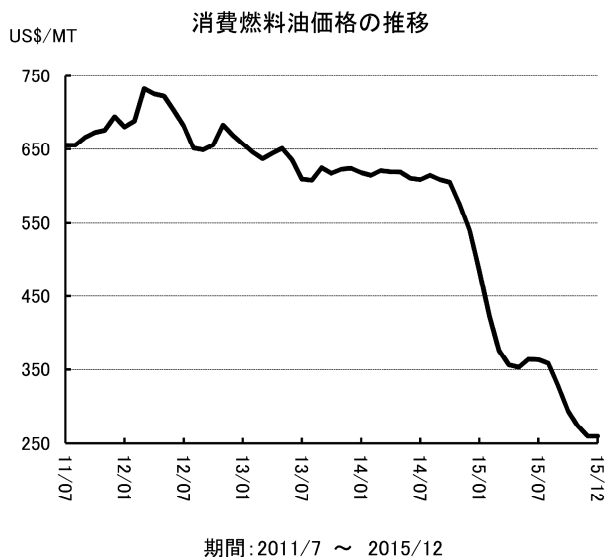
当第3四半期連結累計期間においては、米国では雇用や所得環境の力強い回復が見られるなど景気は底堅く推移し、ユーロ圏でも引き続き緩やかな景気拡大の兆しが見られました。一方、中国では景気の減速が顕在化し、需要の低迷により各経済指標が悪化するなど不安定な経済環境でした。日本においては前期からの円安による恩恵を受けたものの、本格的な回復には至りませんでした。

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工による供給過剰の状態が継続し、需給ギャップの拡大により運賃市況は大幅に下落しました。ドライバルク部門においても中国経済の減速による荷動きの減少等により市況の低迷が続く、非常に厳しい環境となりました。当社グループは配船合理化や燃料消費量節減、余剰船の処分や返船等一層の収支改善の努力を継続するとともに、運賃安定型事業からの利益の積上げに努めました。リキッド部門では前年同期を上回る好調な市況が継続し、非海運事業では航空運送事業及び物流事業が堅調に推移しました。原油安の進行に伴い、燃料油価格も大きく下落しましたが、当社グループ全体の業績は前年同期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比161億円減(0.9%減)、営業利益は前年同期比62億円増(15.3%増)となりましたが、経常利益は前年同期比55億円減(9.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、北米のクリスタル・クルーズ社の売却等に伴う特別利益やドライバルカーの減損処理等による特別損失を計上した結果、前年同期比56億円減(19.8%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	105.80円/US\$	121.58円/US\$	15.78円 円安
平均消費燃料油価格	US\$600.34/MT	US\$327.80/MT	US\$272.54 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）
当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般 貨物 輸送 事業	定期船事業	5,154	5,469	314	6.1%	60	8	△51
	航空運送事業	731	727	△3	△0.5%	△12	22	35
	物流事業	3,538	3,795	256	7.3%	73	102	29
	不定期専用船事業	7,471	7,101	△369	△4.9%	455	409	△46
そ の 他 事 業	不動産業	71	73	1	1.6%	26	25	△0
	その他の事業	1,678	1,130	△548	△32.6%	26	8	△17

（注）第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、12ページをご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、欧州航路においては相次ぐ新造大型船の竣工・投入に加えて、ユーロ安や域内経済の低迷等を背景とした欧州向け貨物需要の落ち込みによりスポット運賃が大幅に下落しました。期初から比較的堅調に推移していた北米航路においても年末にかけ市況が軟化し、全体として非常に厳しい事業環境となりました。

サービス面では西アフリカ航路の休止や、南米東岸航路及びアジア域内航路において効率化を目的とした再編を行いました。運航面では引き続き各航路、各船の最適経済運航及び配船を実施して高効率化、競争力強化に努め、運航費や船費の削減努力を続けました。営業面では、各国別に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を一層強化することで積高の底上げを図り、採算性の改善に努めました。ターミナル関連部門の国内外ターミナルは順調に推移しましたが、定期船事業全体では、前年同期比増収減益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、北米西岸の港湾混雑による航空輸出需要が終息し日本発の荷動きが鈍化した後はアジア発貨物の旺盛な荷動きを取り込み、貨物専用機固有の貨物の集荷やチャータービジネスの強化に引き続き取り組みました。

これらの結果、前年同期比で若干の減収となりましたが、燃料油価格の下落もあり黒字に転換しました。

<物流事業>

航空貨物事業は、港湾混雑による緊急需要の終息に伴う反動もありましたが、海外発を中心に堅調に推移しました。海上貨物事業は、アジア発を中心に取扱量が増加し、ロジスティクス事業では、業務効率化に取り組むとともにサービスの拡充を図りました。内航輸送事業では取扱量が好調に推移しました。これらの結果、物流事業全体としては、前年同期比増収増益となりました。

＜不定期専用船事業＞

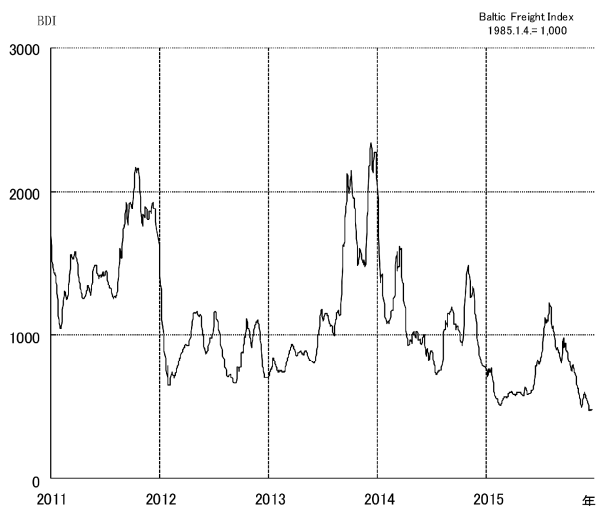
自動車輸送部門では、完成車販売が好調な北米地域及び三国間を含む輸送需要の旺盛な地域に対して配船を着実にに行った結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年同期と比較して微増となりました。また、前期より順次就航している高い燃費効率の大型船が、業績の向上に寄与しました。自動車物流では、サウジアラビアやコロンビアでの新規事業開始に加えて、12月に上海に新たな多目的完成車物流センターを開業し、多様な付加価値サービスを提供することで、顧客のニーズに対応した一層の事業拡大を着実に進めました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石・穀物の荷動きは増加しましたが、石炭の荷動きは減少しました。バルカーの解撤はケーブサイズを中心に進んだものの新造船の竣工も続き、船腹過剰の解消には至らず、12月中旬にはBDIが史上最低水準まで下落するなど全船型・全水域で市況は大きく低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させる取組み、余剰船の返船や売船、減速航海の徹底等のコスト削減に取り組みました。また、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門では、荷動きの多様化による輸送距離の伸長により、総じて市況は前年同期を上回りました。VLCC市況は、原油安による中国の備蓄需要の増加等により、急速に改善しました。石油製品タンカー市況は、アジアの石油化学原料高に伴うナフサの東西価格差による裁定取引の増加や、中東・アジアの新規製油所稼働によるスエズ以西向け輸出の増加により高水準で推移しました。LPG船市況も米国出し東アジア向け需要の増加により高水準で推移しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

以上の結果、主にドライバルク部門の不振により、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比減収減益となりました。

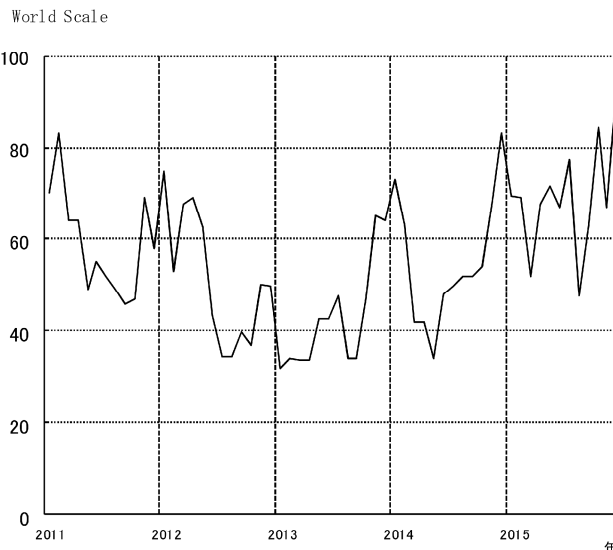
不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



期間:2011/1 ~ 2015/12

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2011/1 ~ 2015/12

＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は、所有物件の建替え、売却及び新規取得を進め、売上・利益共にほぼ前年並みとなりました。

その他の事業は、原油安の影響で商事業の船舶燃料販売価格が落ち込んだこと、また飛鳥クルーズでは台風の影響により一部のクルーズでキャンセルが発生したこと等からその他の事業全体では前年同期比減収減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にクリスタル・クルーズ社を譲渡したことに伴い、「客船事業」を「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,387億円減少し、2兆4,310億円となりました。有利子負債の削減等を進めた結果、負債合計額は前連結会計年度末に比べて1,338億円減少し、1兆5,550億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が79億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が8,035億円となり、これに非支配株主持分724億円を加えた純資産の合計は8,760億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.30となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆3,200億円、営業利益510億円、経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を予想しています。

コンテナ船部門は、引き続き市況は弱く、運賃修復の努力及び追加減便等のコスト削減により収支の改善に注力しますが、冬場の不需要期にあたり荷動きの鈍化が予想されるため、運賃の前提を見直しました。ドライバルク部門は中国の旧正月等にあたり市況の低迷が続く見通しのため、市況前提を引き下げましたが、係船・停船等を含めた船隊合理化等一層の収支改善策に取り組みます。リキッド部門のVLCC市況は引き続き好調に推移すると見込んでいます。LNG船及び自動車船は順調に稼働する見込みです。航空運送事業は冬場の閑散期に入りますが、物流事業は順調に推移すると予想しています。

以上に鑑み、通期連結業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

平成28年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成27年10月30日）	23,700	750	800	470
今回予想	23,200	510	660	250
通期 増減額	△500	△240	△140	△220
増減率（%）	△2.1%	△32.0%	△17.5%	△46.8%

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）121.19円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$220/MT、（通期）US\$300.85/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

上記①のとおり通期連結業績予想を修正したことに伴い、安定的な利益還元方針に鑑みて期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金は6円とする予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,900	245,637
受取手形及び営業未収入金	287,518	250,466
有価証券	73,400	86,000
たな卸資産	48,717	33,889
繰延及び前払費用	70,510	67,183
繰延税金資産	7,083	6,264
その他	96,589	89,184
貸倒引当金	△2,222	△2,228
流動資産合計	842,496	776,398
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	937,245	844,025
建物及び構築物(純額)	79,650	78,332
航空機(純額)	21,621	21,137
機械装置及び運搬具(純額)	37,337	36,893
器具及び備品(純額)	6,446	6,972
土地	67,162	74,434
建設仮勘定	34,113	42,679
その他(純額)	6,883	6,744
有形固定資産合計	1,190,460	1,111,219
無形固定資産		
借地権	4,625	4,166
ソフトウェア	15,585	14,981
のれん	23,955	21,413
その他	4,621	3,703
無形固定資産合計	48,787	44,265
投資その他の資産		
投資有価証券	348,665	364,137
長期貸付金	30,196	30,777
退職給付に係る資産	50,238	49,439
繰延税金資産	6,104	5,997
その他	54,848	51,418
貸倒引当金	△2,462	△2,986
投資その他の資産合計	487,589	498,784
固定資産合計	1,726,837	1,654,269
繰延資産	493	413
資産合計	2,569,828	2,431,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	217,470	204,371
短期借入金	99,566	100,202
未払法人税等	20,628	8,235
繰延税金負債	3,017	2,302
前受金	78,102	45,062
賞与引当金	9,983	7,470
役員賞与引当金	369	343
独禁法関連引当金	7,175	4,442
契約損失引当金	2,649	5,454
その他	97,894	88,993
流動負債合計	536,858	466,878
固定負債		
社債	195,445	195,445
長期借入金	788,832	737,015
繰延税金負債	46,749	45,647
退職給付に係る負債	19,480	18,566
役員退職慰労引当金	1,786	1,771
特別修繕引当金	20,959	20,467
契約損失引当金	8,678	3,884
その他	70,115	65,352
固定負債合計	1,152,047	1,088,150
負債合計	1,688,905	1,555,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,687
利益剰余金	467,092	475,053
自己株式	△2,070	△2,094
株主資本合計	764,957	772,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,665	49,970
繰延ヘッジ損益	△41,857	△45,260
為替換算調整勘定	27,196	19,558
退職給付に係る調整累計額	5,348	6,349
その他の包括利益累計額合計	45,353	30,618
非支配株主持分	70,611	72,466
純資産合計	880,923	876,051
負債純資産合計	2,569,828	2,431,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,782,858	1,766,695
売上原価	1,588,271	1,558,425
売上総利益	194,587	208,269
販売費及び一般管理費	153,673	161,103
営業利益	40,913	47,166
営業外収益		
受取利息	2,400	2,559
受取配当金	4,558	5,295
持分法による投資利益	11,104	11,843
為替差益	13,323	—
その他	6,007	5,525
営業外収益合計	37,394	25,224
営業外費用		
支払利息	13,295	12,617
為替差損	—	1,607
その他	3,435	2,147
営業外費用合計	16,730	16,371
経常利益	61,577	56,019
特別利益		
固定資産売却益	8,265	9,207
関係会社株式売却益	147	28,952
その他	1,935	1,724
特別利益合計	10,347	39,884
特別損失		
固定資産売却損	406	1,845
減損損失	1,831	33,558
その他	21,277	2,696
特別損失合計	23,516	38,100
税金等調整前四半期純利益	48,408	57,803
法人税等	16,601	27,878
四半期純利益	31,806	29,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,349	7,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,457	22,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	31,806	29,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,047	△4,631
繰延ヘッジ損益	△20,889	△720
為替換算調整勘定	32,362	△8,759
退職給付に係る調整額	664	1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	2,829	△2,272
その他の包括利益合計	31,013	△15,277
四半期包括利益	62,820	14,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,318	9,741
非支配株主に係る四半期包括利益	7,502	4,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	505,759	68,520	351,329	746,750	6,123	104,374	1,782,858	—	1,782,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,662	4,620	2,487	390	1,072	63,470	81,704	△81,704	—
計	515,422	73,141	353,816	747,141	7,196	167,844	1,864,562	△81,704	1,782,858
セグメント利益又は損失(△)	6,031	△1,281	7,319	45,583	2,618	2,603	62,874	△1,297	61,577

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△5百万円、全社費用△1,292百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	535,952	67,645	376,856	709,343	6,353	70,543	1,766,695	—	1,766,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,954	5,126	2,648	825	958	42,499	63,012	△63,012	—
計	546,907	72,771	379,505	710,168	7,312	113,043	1,829,707	△63,012	1,766,695
セグメント利益又は損失(△)	850	2,253	10,225	40,977	2,595	859	57,762	△1,743	56,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△103百万円、全社費用△1,639百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,542百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円 568,397	百万円
営業利益	17,461	21,161	8,543	
経常利益	21,500	21,211	13,307	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	円 25.39	円 6.90	円 △18.84	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	25.39	6.90	△18.83	
総資産	百万円 2,569,153	百万円 2,497,933	百万円 2,431,080	百万円
純資産	932,372	912,967	876,051	
1株当たり純資産	円 506.95	円 495.94	円 473.84	円

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円 582,377	百万円 596,721	百万円 603,760	百万円 618,961
営業利益	11,572	16,323	13,016	25,279
経常利益	12,002	24,736	24,838	22,433
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,222	9,780	8,454	19,133
1株当たり四半期純利益	円 6.03	円 5.77	円 4.98	円 11.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	11.28
総資産	百万円 2,494,600	百万円 2,531,546	百万円 2,610,735	百万円 2,569,828
純資産	776,489	802,216	826,137	880,923
1株当たり純資産	円 426.52	円 440.13	円 452.21	円 477.79

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成26年12月期)	当第3四半期 (平成27年12月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
期中平均レート	105.80円/US\$	121.58円/US\$	15.78円 円安	109.19円/US\$
期末レート	120.55円/US\$	120.61円/US\$	0.06円 円安	120.17円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第3四半期 (平成26年12月期)	当第3四半期 (平成27年12月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
消費燃料油単価	US\$600.34/MT	US\$327.80/MT	US\$272.54 安	US\$557.28/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成27年12月期)	増減	前第3四半期 (平成26年12月期)
借入金	888,399	837,217	△51,181	954,649
社債	195,445	195,445	—	235,445
リース債務	14,512	13,260	△1,252	14,990
合計	1,098,357	1,045,922	△52,434	1,205,084